

四 半 期 報 告 書

(第65期第 2 四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目 崎 祐 史
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重 盛 政 志
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重 盛 政 志
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第 2 四半期 連結累計期間	第65期 第 2 四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	22, 155, 485	23, 189, 042	50, 387, 599
経常利益 (千円)	848, 381	727, 426	3, 559, 599
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△140, 018	301, 888	1, 121, 122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△115, 949	68, 071	754, 324
純資産額 (千円)	11, 292, 486	11, 895, 127	12, 410, 092
総資産額 (千円)	51, 101, 621	52, 019, 667	64, 286, 831
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△1. 94	4. 18	15. 51
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21. 3	21. 9	18. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8, 459, 947	8, 249, 103	4, 160, 584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 887, 771	△1, 305, 353	△4, 478, 827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5, 762, 644	△8, 751, 124	2, 878, 670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8, 460, 816	8, 226, 433	10, 121, 162

回次	第64期 第 2 四半期 連結会計期間	第65期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△1. 30	6. 44

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日：以下「当累計期間」）の当社グループは、第1四半期連結累計期間同様に、国内公共部門においては従来の事業展開に加え、東日本大震災の被災地域の復旧・復興へ向けて、当社の保有する技術のすべてを投入し、多面的な支援活動を推進しております。なかでも、車両による高精度な3次元測量を行うモバイルマッピングシステム（MMS）による空間情報の収集の加速、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供に注力しております。また、公共部門の衛星分野においては超高解像度光学衛星「Pleiades」などの豊富な衛星データ提供が可能な体制の整備に努めております。国内民間部門においては物流の効率化を提供するロジスティックスサービスや事業継続計画（BCP）策定支援や災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しております。海外部門においては道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共部門は復興関連の下支えもあり前年同期比8.6%増、民間部門は前年同期比14.9%増と堅調に推移し、前年同期比9.2%増の30,252百万円となり、受注残高は23,116百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、国内におけるODA関連の受注のほか、海外子会社における政府機関等からの受注が堅調であったことや前期にグループ入りした子会社の寄与もあり、前年同期比では42.0%増の2,806百万円、受注残高は4,215百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比11.4%増の33,059百万円、受注残高は27,332百万円となりました。当累計期間の売上高は、各部門とも堅調に推移したことから、前年同期比4.7%増の23,189百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては、生産工程管理の徹底などにより品質向上に努めておりますが生産体制の整備により人件費等が増加し、海外部門においては前年同期比で売上原価率が改善したことから、全体の売上原価率は前年同期比0.3ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費につきましては、事業規模の拡大に伴う人件費等の増加や情報管理体制の整備などによる経費支出が増加しました。その結果、営業損益は983百万円の利益（前年同期は1,129百万円の利益）となりました。経常損益は、金融収支が前年と同水準で推移し、ドル・ユーロの急激な円高の影響から、外貨建債権（売掛金・貸付金等）の為替差損195百万円（前年同期は205百万円）を計上し、前年同期より120百万円減少の727百万円の利益（前年同期は848百万円の利益）となりました。四半期純損益は、「法人税、住民税及び事業税」に536百万円（前年同期は530百万円）を計上し「法人税等調整額」128百万円を利益方向へ計上したことなどにより、301百万円の純利益（前年同期は140百万円の純損失）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

① 受注実績

(単位：百万円／前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間受注高	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	12,663	30,252	9.2	23,116	7.4
公共部門	11,480	27,251	8.6	19,436	7.5
民間部門	1,182	3,001	14.9	3,680	6.7
海外部門	1,068	2,806	42.0	4,215	△20.3
合計	13,731	33,059	11.4	27,332	1.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

(単位：百万円／前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間売上高	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	10,891	19,833	3.9
公共部門	9,477	17,343	2.9
民間部門	1,413	2,489	11.8
海外部門	1,741	3,355	9.3
合計	12,632	23,189	4.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は52,019百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より12,267百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より10,517百万円減少し、流動資産が前期末より12,174百万円減少したことによりです。

負債合計は前期末比11,752百万円減少し40,124百万円となりました。その主な要因は上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が8,030百万円減少し、税金の納付により「未払法人税等」が786百万円減少、「支払手形及び買掛金」が1,786百万円減少したことによりです。

純資産合計は前期末より514百万円減少し、11,895百万円となりました。その主な要因は、「四半期純利益」が301百万円となりましたが、剰余金の配当により「利益剰余金」が276百万円減少しました。また、「その他有価証券評価差額金」が97百万円減少し、「為替換算調整勘定」が111百万円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同四半期連結累計期間に比べ234百万円減少し、8,226百万円となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,894百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、売上債権の回収による減少10,291百万円などにより、8,249百万円（前年同期は8,459百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1,118百万円（前年同期は1,766百万円）などにより、1,305百万円（前年同期は1,887百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、短期及び長期借入金の調達等（純額）8,107百万円の減少や配当金の支払額578百万円などにより、8,751百万円（前年同期は5,762百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は359百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,916	3.95
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,032	2.75
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	750	1.02
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	557	0.75
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	515	0.70
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	451	0.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
小柳英男	神奈川県横浜市磯子区	406	0.55
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.50
計	—	60,013	81.26

- (注) 1 当社は自己株式1,447千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.96%）を所有しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分1,930千株、信託口1分200千株、信託口2分163千株、信託口3分152千株、信託口4分22千株、信託口5分126千株、信託口6分195千株、信託口8分128千株であります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数2,032千株は、全て信託口のものであります。
- 4 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918,560株（出資比率0.01%）所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,447,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,761,000	70,761	—
単元未満株式	普通株式 1,523,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,761	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式737株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,447,000	—	1,447,000	1.96
(相互保有株式) (株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区名掛 丁128	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,567,000	—	1,567,000	2.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205,460	8,309,696
受取手形及び売掛金	29,581,035	19,063,343
仕掛品	438,211	533,663
その他のたな卸資産	※1 70,818	※1 115,368
その他	2,260,646	2,471,442
貸倒引当金	△269,308	△381,188
流動資産合計	42,286,863	30,112,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,580,092	5,542,972
減価償却累計額	△2,552,184	△2,575,403
建物及び構築物（純額）	3,027,907	2,967,569
土地	6,215,856	6,212,397
リース資産	427,843	425,944
減価償却累計額	△262,541	△293,977
リース資産（純額）	165,301	131,967
建設仮勘定	1,207,326	1,245,503
その他	9,942,407	9,232,048
減価償却累計額	△5,366,207	△5,022,891
その他（純額）	4,576,200	4,209,157
有形固定資産合計	15,192,592	14,766,594
無形固定資産		
のれん	465,009	438,277
その他	3,592,310	3,998,482
無形固定資産合計	4,057,320	4,436,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,832	959,005
破産更生債権等	336,985	320,998
その他	1,865,043	1,885,857
貸倒引当金	△466,806	△461,875
投資その他の資産合計	2,750,054	2,703,985
固定資産合計	21,999,967	21,907,341
資産合計	64,286,831	52,019,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,065,661	3,279,123
短期借入金	18,812,416	10,782,402
リース債務	104,215	87,137
未払法人税等	1,355,693	569,637
賞与引当金	583,810	638,653
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	328,700	384,542
その他	5,566,244	4,479,568
流動負債合計	31,829,241	20,221,066
固定負債		
長期借入金	18,254,236	18,165,322
リース債務	83,440	70,027
退職給付引当金	1,034,355	987,814
その他	675,464	680,309
固定負債合計	20,047,497	19,903,474
負債合計	51,876,738	40,124,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,802,967	3,526,550
自己株式	△494,246	△495,377
株主資本合計	12,455,748	12,178,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,243	△143,697
為替換算調整勘定	△539,336	△650,832
その他の包括利益累計額合計	△585,580	△794,530
少数株主持分	539,924	511,456
純資産合計	12,410,092	11,895,127
負債純資産合計	64,286,831	52,019,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	22,155,485	23,189,042
売上原価	16,772,325	17,488,072
売上総利益	5,383,159	5,700,969
販売費及び一般管理費	※1 4,253,870	※1 4,717,201
営業利益	1,129,288	983,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,785	21,468
受取賃貸料	57,536	56,724
持分法による投資利益	5,901	18,866
貸倒引当金戻入額	18,929	4,930
雑収入	57,123	40,168
営業外収益合計	157,277	142,157
営業外費用		
支払利息	115,679	123,719
支払手数料	2,484	—
賃貸費用	41,606	39,405
為替差損	205,219	195,153
雑支出	73,194	40,221
営業外費用合計	438,184	398,499
経常利益	848,381	727,426
特別利益		
固定資産売却益	591	1,357
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	591	1,357
特別損失		
固定資産除売却損	18,267	2,029
投資有価証券売却損	—	790
和解損失引当金繰入額	※2 799,300	—
特別調査費用等	—	※3 71,360
特別損失合計	817,567	74,180
税金等調整前四半期純利益	31,404	654,602
法人税、住民税及び事業税	530,247	536,298
法人税等調整額	△235,136	△128,473
法人税等合計	295,111	407,825
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△263,706	246,777
少数株主損失(△)	△123,687	△55,111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140,018	301,888

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△263,706	246,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,333	△97,454
繰延ヘッジ損益	5,389	—
為替換算調整勘定	231,184	△80,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△484	△304
その他の包括利益合計	147,756	△178,706
四半期包括利益	△115,949	68,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,167	96,539
少数株主に係る四半期包括利益	△78,782	△28,468

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,404	654,602
減価償却費	930,709	1,082,328
のれん償却額	41,977	43,136
長期前払費用償却額	195,635	197,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,755	100,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	291,390	54,843
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△12,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△92,069	△47,354
和解損失引当金の増減額 (△は減少)	799,300	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	37,150	61,530
受取利息及び受取配当金	△17,785	△21,468
支払利息	115,679	123,719
支払手数料	2,484	—
持分法による投資損益 (△は益)	△5,901	△18,866
為替差損益 (△は益)	15,998	21,981
固定資産除売却損益 (△は益)	17,676	672
特別調査費用等	—	71,360
売上債権の増減額 (△は増加)	7,020,012	10,291,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177,262	△140,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202,911	△1,791,292
未払又は未収消費税等の増減額	△67,654	△132,031
未払費用の増減額 (△は減少)	335,154	238,085
長期未払金の増減額 (△は減少)	5,830	6,853
その他	△736,834	△1,082,224
小計	8,861,754	9,702,012
利息及び配当金の受取額	18,998	21,656
利息の支払額	△123,872	△128,156
災害損失の支払額	△42,100	—
特別調査費用等の支払額	—	△31,722
法人税等の支払額	△254,831	△1,314,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,459,947	8,249,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,198
有形固定資産の取得による支出	△1,142,238	△648,001
有形固定資産の売却による収入	41,454	3,260
無形固定資産の取得による支出	△624,096	△470,552
無形固定資産の売却による収入	—	1,523
投資有価証券の取得による支出	△57,051	—
投資有価証券の売却による収入	—	171
子会社株式の取得による支出	—	△41,689
長期前払費用の取得による支出	△125,675	△98,425
貸付けによる支出	△310	△2,606
貸付金の回収による収入	10,636	10,282
その他	9,509	△61,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887,771	△1,305,353

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,670,320	△8,034,557
長期借入れによる収入	131,750	—
長期借入金の返済による支出	△572,575	△73,065
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69,345	△63,215
自己株式の取得による支出	△3,712	△2,055
自己株式の売却による収入	—	74
配当金の支払額	△578,440	△578,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,762,644	△8,751,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,059	△87,355
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	814,591	△1,894,729
現金及び現金同等物の期首残高	7,646,224	10,121,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,460,816	※1 8,226,433

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	28,038千円	62,591千円
貯蔵品	42,780	52,776
計	70,818	115,368

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
個人住宅ローン等	207,388千円	196,130千円
Geotech Consulting Ltd	94,977	86,707
計	302,365	282,838

(四半期連結損益計算書関係)

1※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与手当及び賞与	1,930,634千円	2,087,405千円
貸倒引当金繰入額	—	105,366
賞与引当金繰入額	221,721	204,333
退職給付費用	180,888	183,374
広告宣伝費	34,570	51,241
家賃地代	170,556	185,169
旅費交通費	236,987	257,528
減価償却費	52,400	95,545
のれん償却額	41,977	43,136

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

3※2 和解損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、平成23年10月12日にソフトウェア購入先の一つである外国法人と、当社がソフトウェアを許可無く複製したこと等に関する裁判外の和解の合意をいたしました。これにより当社は、「和解損失引当金繰入額」として、特別損失に799,300千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

4※3 特別調査費用等

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

過年度決算訂正に関する第三者委員会に係る調査費用31,722千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬39,638千円を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,460,816千円 —	8,309,696千円 △83,263
現金及び現金同等物	8,460,816	8,226,433

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,400千円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	578,304千円	8.0円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,264千円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,086,345	3,069,140	22,155,485	—	22,155,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,271	207,733	276,005	△276,005	—
計	19,154,616	3,276,873	22,431,490	△276,005	22,155,485
セグメント利益又は損失(△)	2,503,042	△245,386	2,257,656	△1,128,367	1,129,288

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,128,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が7,202,456千円減少したことによります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,833,220	3,355,822	23,189,042	—	23,189,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,648	240,647	261,295	△261,295	—
計	19,853,868	3,596,469	23,450,337	△261,295	23,189,042
セグメント利益又は損失(△)	2,405,055	△74,988	2,330,067	△1,346,299	983,767

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,346,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が10,901,074千円減少したことによります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△1円94銭	4円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△140,018	301,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△140,018	301,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,299	72,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花岡克典 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野聡人 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅谷哲史 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。